

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業
事業番号	C-7-1	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	19,000 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災の大津波で被災した玉川漁港のトイレの整備 A=20 m<sup>2</sup>等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P12 に以下のとおり記載されている。 「水産業の再生に向けた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の早期復旧・整備を推進します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>被災地の漁港において被災したトイレを整備することで就労環境の改善を図る。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
<p>なし。 (被災したトイレは災害復旧事業対象外となり、本事業で再整備するものである)</p>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	道路事業
事業番号	D-1-1	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	1,411,730 (千円)
事業概要			
<p>米田・南浜高台団地等と既存道路との接続道路等 なお、野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	道路事業
事業番号	D-1-2	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	63,540 (千円)
事業概要			
<p>被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (城内地区) 等 なお、野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	道路事業	
事業番号	D-1-3		事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	104,830 (千円)	
事業概要				
<p>被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (城内地区) 等 なお、野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	道路事業
事業番号	D-1-4	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	149,300 (千円)
事業概要			
<p>被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (泉沢地区) 等 なお、野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	道路事業
事業番号	D-1-5	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	403,010 (千円)
事業概要			
<p>被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (南浜地区) 等 なお、野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	都市再生事業計画案作成事業
事業番号	D-17-1		事業実施主体 野田村
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	138,000 (千円)
事業概要			
<p>野田村の中心市街地であり、防災性を高めるとともに、潤いと活気ある市街地への再生として、城内地区の 22ha において都市再生事業計画案作成事業 (基本設計・権利補正、測量、事業計画、換地設計、事業管理) を実施する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 7 に以下のとおり記載されている。 「土地区画整理事業等による基盤整備の検討エリア」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>野田村東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた野田村中心部において、中心市街地の復興を図るため、都市再生事業計画案作成事業を実施する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	都市公園事業
事業番号	D-22-1	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 23 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	3,511,920 (千円)
事業概要			
<p>メモリアルパーク (津波防災緑地) の整備を行う。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 5 及び P 6 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。」</p> <p>「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>大津波により浸水し地盤沈下した被災地区において、都市機能を他の地区に移転させ、跡地にメモリアルパーク (津波防災緑地) を整備し、非常時の緩衝地帯とするとともに、住民の憩いの場とする。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
<p>なし。</p>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	都市公園事業
事業番号	D-22-2	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	560,740 (千円)
事業概要			
<p>メモリアルパーク (津波防災緑地) の整備を行う。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 5 及び P 6 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。」</p> <p>「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>大津波により浸水し地盤沈下した被災地区において、都市機能を他の地区に移転させ、跡地にメモリアルパーク (津波防災緑地) を整備し、非常時の緩衝地帯とするとともに、住民の憩いの場とする。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
<p>なし。</p>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	都市公園事業
事業番号	D-22-3	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	2,520,010 (千円)
事業概要			
<p>メモリアルパーク (津波防災緑地) の整備を行う。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 5 及び P 6 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。」</p> <p>「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>大津波により浸水し地盤沈下した被災地区において、都市機能を他の地区に移転させ、跡地にメモリアルパーク (津波防災緑地) を整備し、非常時の緩衝地帯とするとともに、住民の憩いの場とする。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	防災集団移転促進事業
事業番号	D-23-1		事業実施主体 野田村
交付期間	平成 23 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	787,967 (千円)
事業概要			
<p>地形上、防潮堤による安全確保が困難であることから、災害危険区域に指定し、米田・南浜地区の一部 (42 世帯) について、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「(緩衝地帯がとれないため、高台移転を推進します。)」 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた米田・南浜地区の一部を、山間集落である米田・南浜高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
<p>なし。</p>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (野田村交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	防災集団移転促進事業
事業番号	D-23-2		事業実施主体 野田村
交付期間	平成 23 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	2,158,277 (千円)
事業概要			
<p>野田湾及び平野部が広いため、第 1 堤防では防御できないとの観点から、津波エネルギーの吸収、到達時間を遅らせるため第 3 堤防を地区陸側に整備することが安全確保上、必要となることから城内地区の一部 (80 世帯) を災害危険区域に指定し、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた城内地区の一部を山間集落である城内高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	被災地域農業復興総合支援事業
事業番号	C-4-1	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	430,646 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災の大津波で流失した農業機械 (トラクタ、田植機、コンバイン等) の購入や、農業者リーダーを育成し、貸与、ビニールハウス (1a ハウス 20a 分) 等の整備、被災した農地等を活用した新品目 (カモミール) 等の導入 (1a ハウス 10a 分、乾燥用ファン 5 個、チップーシュレッダー 5 個等)、ライスセンター (主食用米 40ha、飼料用 9ha) の整備等</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P12 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「村の土地利用計画や海岸保全施設等の整備と一体的な農用地利用計画を作成し、それらを踏まえた農業用施設・機械の整備を推進します。」「復興に向けた整備と併せ、農用地の利用集積や園芸品目の導入、農業用機械等の共同化に向けた合意形成を進めるとともに、担い手の確保に努めます。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>被災した農地については、平成 24 年に作付が可能になるものの、農業用機械等の流失に伴い、農業ができない状況がある。地域の農業者リーダーの育成を図りながら、集約化を図り、大規模化を推進することにより、農業の復興を図る。</p> <p>流失したビニールハウス等を整備し、ほうれん草農家などの営農再開を支援する。</p> <p>新品目 (カモミール) を導入することにより、被災した農業者の所得向上を図るとともに、耕作放棄地を活用することで、農山村の活性化を図る。</p> <p>農地の集約化・大規模化、多角経営等の施策により、農業者が真に必要とする場合という前提のもとにライスセンターの整備を実施する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
農地・農業用施設災害復旧事業			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	漁業集落防災機能強化事業
事業番号	C-5-1	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 23 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	670,582 (千円)
事業概要			
<p>下安家地区の 8 世帯を高台住宅団地に移転し、残り住宅を嵩上げする。 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 8 に以下のとおり記載されている。 「宅地の嵩上げや県道の嵩上げ、堤防の新設を要望します。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の大津波により、下安家地区の 17 戸に全壊等の被害があり、一部を同地区の山間地に移転させ、残りの住宅を嵩上げすることにより、津波被害を防止する。また、県道の嵩上げ等と併せた、漁業集落排水施設の本管等を整備する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	漁港施設機能強化事業
事業番号	C-6-2	事業実施主体	野田村
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	610,000 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災の大津波で被災した玉川漁港の機能強化整備 北防波堤 (改良) L=135m、北沖防波堤 L=48.8m、突堤 L=60m、船置場 L=8.5m、道路 L=60m 等</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P12 に以下のとおり記載されている。 「水産業の再生に向けた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の早期復旧・整備を推進します。」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
被災地の漁港において津波に対する機能強化を図る。			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。 (災害復旧箇所は災害復旧事業で行い、玉川漁港の機能強化は本事業で行うものである)			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	